

第1章 「計画編」の特徴

1. 「計画編」の構成

「計画編」では、「あたたかい人づくり」「元気なまちづくり」「安心・安全」の「3つのナンバーワン」と「10のいたばし力UP」を柱として、基本計画に基づく実施計画事業を分類し、各計画事業の3か年の事業量・事業経費・スケジュールなどを示しています。

あたたかい人づくりナンバーワン

平日放課後や土・日曜日の安心・安全な子どもの居場所づくりのため、学校・地域・家庭の連携による[003]放課後の居場所づくりを推進します。

子育て家庭への支援の充実に向けて、[011]学童クラブの拡充、[012]家庭福祉員事業の充実、[013]病後児・病児保育室の拡充を行います。

また、地域ぐるみの子育て支援の推進に向けて、[010]子育て支援者の養成を行うとともに、食を通じたところと体づくりに向けて、[001]食育推進ネットワークの構築を行います。

障がい者の自立と社会参加への支援に向けて、[021]生活介護施設・重症心身障がい児(者)通所施設の整備を行います。

さらに、介護サービスの充実に向けて、民間事業者による[018]特別養護老人ホームの整備促進、[019]地域密着型サービスの整備促進を行います。

健康づくりの正しい知識や実践方法を伝えるため、[015]健康づくり協力店制度の推進、[016]こころの健康サポーターの養成を行います。

また、健康づくり推進体制の整備に向けて、[017]保健所・健康福祉センターの改築、生涯学習・スポーツ活動の推進に向けて、[007]図書館の改築、[008]地域体育施設の改修を行います。

元気なまちづくりナンバーワン

魅力ある商業の振興に向けて、[026]地域連携型モデル商店街の育成と[027]ショッピングロードの整備、社会ニーズに対応した新産業の創出支援に向けて、[028]新創業支援施設の整備、[029]新産業育成ゾーンの調査を行います。

また、地域の魅力を生かした観光の振興に向けて、[031]観光情報の発信・観光センターの活用、観光ボランティアの養成などの[030]観光メニューの開発・整備と観光意識の醸成を進めます。

元気な高齢者の地域活動への参画の促進に向けて、[024]ふれあい館改築・改修を行い、学びの場としての[023]グリーンカレッジの整備を行います。

地域の生活環境の維持・向上を図るため、地区計画制度を目標とした[022]地区計画の推進により、地域住民による自主的なまちづくり計画の策定を推進します。

安心・安全ナンバーワン

区民生活の安心と安全の視点から、[032]区営住宅の高齢者向け住戸改善によりバリアフリー化を推進するとともに、[033]高齢者住宅の安否確認機能強化を行います。

また、特別養護老人ホームや福祉園などに必要物資を配備し[034]二次避難所の充実を図り、災害時の要援護者対策を進めるとともに、[035]防災無線のデジタル化とセンター機能充実を推進します。

地球環境問題への取り組みの強化に向けて、[057]新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発を進めるとともに、緑と水の保全と創出に向けた[049]自然環境の調査を行います。

ワークショップや里親制度など地域住民が参画しやすい方法により[050]公園の新設、[051]公園の改修を行い、公園や緑地の整備を推進します。

災害による被害を最小限に抑える都市の創造に向けて、[068]都市防災不燃化の促進、良好な市街地の形成に向けて[069]住宅地区改良事業の推進、[070]木造住宅密集地域の整備促進、[071]市街地再開発事業の推進を行います。

公共交通の利便性の向上に向けて、[074]コミュニティバスの実験運行を行います。

公共施設の更新・機能充実の視点から、2校目の[061]学校の改築に着手するほか、建築物の耐震性の向上に向けて、[062]学校施設の改修、[063]区営住宅の大規模改修とともに[064]地域センターの整備、[065]赤塚支所の改築を進めます。

また、[067]公共施設の耐震補強工事を当初計画より前倒しして実施するほか、[076]区役所本庁舎南館の改築に向けて基本構想の策定などを進めます。

3つのナンバーワンに共通して

[078]電子区役所の推進により、住民情報システムや福祉総合システムなどのデータを統合し、電子基幹システムを強化するほか、[079]文書管理システムの構築を行い、データベース化を図るなど、行政サービスの向上を図ります。

2. 計画事業数及び計画事業経費

本計画の計画事業の対象事業数は79事業・95項目となっており、3か年の事業経費総額は約520億円となっています。「3つのナンバーワン」と「10のいたばし力UP」別の内訳は、次のとおりです。

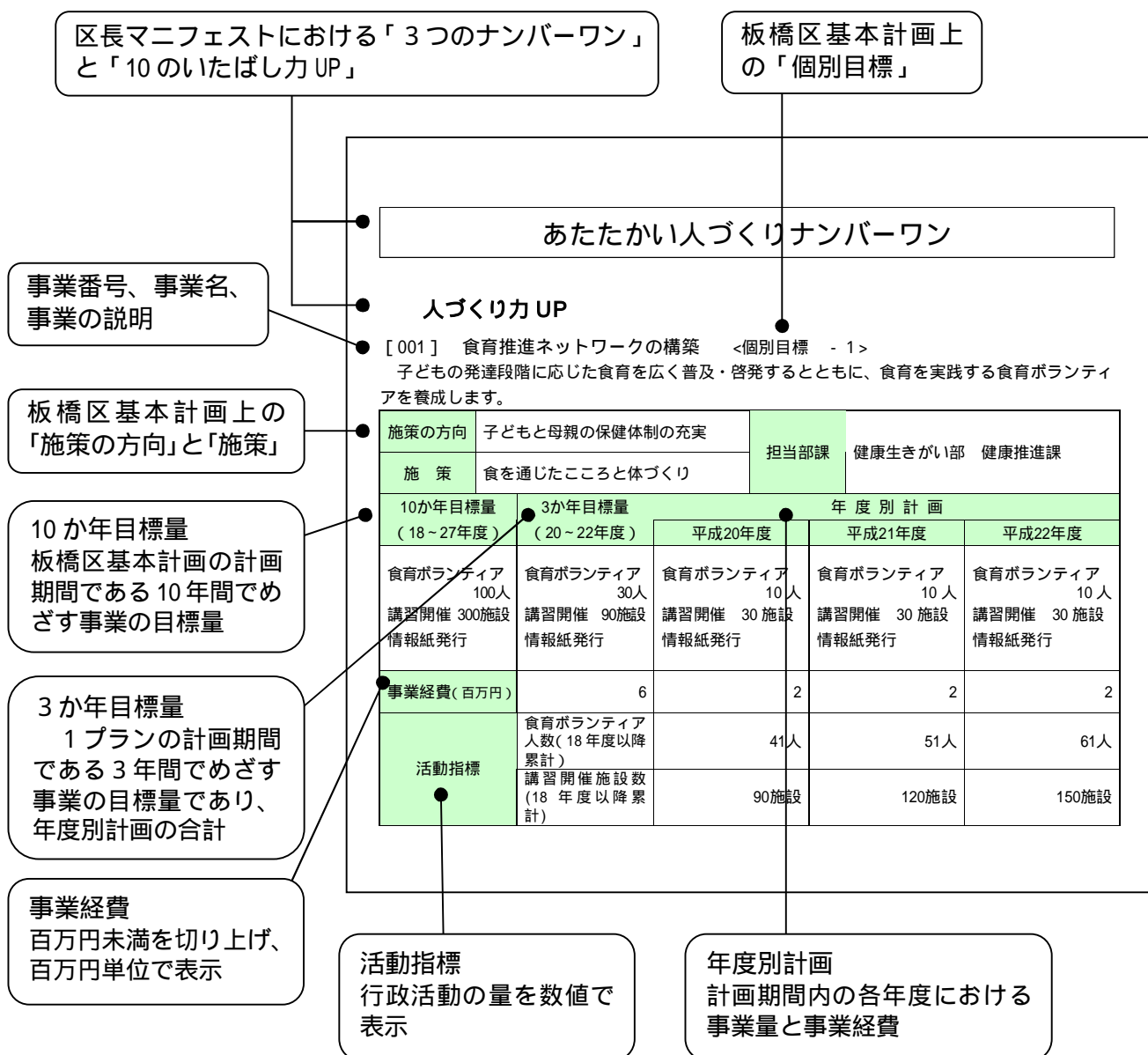
3つのナンバーワン		事業数 項目数	事業費（単位：百万円）			
10のいたばし力UP			平成20年度	平成21年度	平成22年度	3か年合計
あたたかい人づくりナンバーワン		21事業 24項目	1,591	807	2,589	4,987
	①人づくり力UP	9事業 12項目	1,246	715	1,104	3,065
	②子育て力UP	5事業 5項目	18	16	9	43
	③医療・福祉力UP	7事業 7項目	327	76	1,476	1,879
元気なまちづくりナンバーワン		10事業 10項目	660	12	5	677
	④自治力UP	1事業 1項目	6	6	4	16
	⑤シニア世代力UP	3事業 3項目	642	5	—	647
	⑥産業活力UP	6事業 6項目	12	1	1	14
安心・安全ナンバーワン		46事業 58項目	13,260	18,013	14,664	45,937
	⑦安心・安全力UP	15事業 16項目	2,324	2,131	2,325	6,780
	⑧緑と環境力UP	14事業 14項目	429	331	389	1,149
	⑨都市再生力UP	17事業 28項目	10,507	15,551	11,950	38,008
3つのナンバーワンに共通して		2事業 3項目	90	123	141	354
	⑩区民くらし充実力UP	2事業 3項目	90	123	141	354
合 計		79事業 95項目	15,601	18,955	17,399	51,955

※ 各事業費（千円単位）を集計し、百万円単位に簡略化した数値です。

第2章 事業計画表

事業計画表の見方

「計画編」では、「あたたかい人づくり」「元気なまちづくり」「安心・安全」の「3つのナンバーワン」と「10のいたばし力UP」を柱として、基本計画に基づく実施計画事業を分類し、各計画事業の3か年の事業量・事業経費・スケジュールなどを示しています。各項目の内容については、次のとおりです。



あたたかい人づくりナンバーワン

人づくり力UP

[001] 食育推進ネットワークの構築 <個別目標 - 1>

子どもの発達段階に応じた食育を広く普及・啓発するとともに、食育を実践する食育ボランティアを養成します。

施策の方向	子どもと母親の保健体制の充実	担当部課	健康生きがい部 健康推進課		
施策	食を通じたところと体づくり				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
食育ボランティア 100人 講習開催 300施設 情報紙発行	食育ボランティア 30人 講習開催 90施設 情報紙発行	食育ボランティア 10人 講習開催 30施設 情報紙発行	食育ボランティア 10人 講習開催 30施設 情報紙発行	食育ボランティア 10人 講習開催 30施設 情報紙発行	
事業経費(百万円)	6	2	2	2	
活動指標	食育ボランティア 人数(18年度以降 累計)	41人	51人	61人	
	講習開催施設数 (18年度以降累 計)	90施設	120施設	150施設	

[002] 学校給食の充実 <個別目標 - 1>

給食内容を充実させ、安全で衛生的な給食を提供するために、給食室にドライシステム対応型備品を導入します。

施策の方向	子どもと母親の保健体制の充実	担当部課	教育委員会事務局 学務課		
施策	食を通じたところと体づくり				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
ドライシステム 対応型備品の導入 24校	導入 5校	導入 2校	導入 2校	導入 1校	
事業経費(百万円)	64	29	23	12	
活動指標	導入学校数(18年 度以降累計)	7校	9校	10校	
	(事業開始の8年 度以降累計)	14校	16校	17校	
	学校給食室のドラ イシステム化率	18.4%	21.1%	22.4%	

[003] 放課後の居場所づくり <個別目標 - 2>

平日の放課後や土・日曜日などに、学校を利用した児童・生徒の居場所づくりを推進します。

施策の方向	家庭・学校・地域の連携による子どもの育成		担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課	
施策	教育力の向上				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(1) 放課後子ども教室事業					
(小学校新規実施校) 居場所づくり 53校 学習支援 53校 地域交流 53校 【20年度から新規計画事業化】	(小学校新規実施校) 居場所づくり 53校 学習支援 30校 地域交流 検討	(小学校新規実施校) 居場所づくり 53校 学習支援 5校 地域交流 検討	(小学校新規実施校) 学習支援 10校 地域交流 検討	(小学校新規実施校) 学習支援 15校 地域交流 検討	
事業経費(百万円)	176	104	29	43	
活動指標	小学校全体での居場所づくり実施率	100.0%	100.0%	100.0%	
	小学校全体での学習支援実施校率	9.4%	28.3%	56.6%	
	小学校全体での地域交流実施校率				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(2) いきいき寺子屋事業					
(推進校) 小学校 53校 中学校 23校 【高島七小の閉校に伴い小学校数を54校から修正】	新規 9校 (小学校)	新規 3校 (小学校)	新規 3校 (小学校)	新規 3校 (小学校)	
事業経費(百万円)	3	1	1	1	
活動指標	小学校推進校の数(累計)	38校	41校	44校	
	小学校全体での推進校の割合	71.7%	77.4%	83.0%	
	中学校推進校の数(累計)	6校	6校	6校	
	中学校全体での推進校の割合	26.1%	26.1%	26.1%	

[004] 児童館遊戯室の冷房化 <個別目標 - 2>

児童館遊戯室に冷房設備を導入し、幼児ふれあい広場など、利用が多様化する遊戯室を快適にします。

施策の方向	家庭・学校・地域の連携による子どもの育成	担当部課	子ども家庭部 子ども政策課		
施策	地域での活動の場の整備				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
冷房化 12室	冷房化 4室	冷房化 4室			
事業経費(百万円)	30	30			
活動指標	冷房化済遊戯室数 (18年度以降累計)	12室			
	児童館遊戯室の冷房化率	100.0%			

[005] 児童館の新設 <個別目標 - 2>

未整備地域に児童館を新設し、児童の相互交流と健全育成を推進します。

施策の方向	家庭・学校・地域の連携による子どもの育成	担当部課	子ども家庭部 子ども政策課		
施策	地域での活動の場の整備				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
新設 1館 (赤塚地区)	新設 1館 (赤塚地区)	設計	工事	工事完了	
事業経費(百万円)	14			14	
活動指標	新設した児童館数 (18年度以降累計)			1館	

設計・工事経費は 065「赤塚支所の改築」に含む。初度調弁分を計上

[006] 特別支援教育の環境整備 <個別目標 - 2>

従来の身障教育の対象者だけでなく、軽度発達障がいのある児童・生徒の教育ニーズに対応するため、施設の整備を進め、特別支援教育を実施します。

施策の方向	障がいのある児童・生徒の教育の推進		担当部課	教育委員会事務局 学務課	
施策	特別支援教育の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(1) 巡回指導等のための特別支援教室の整備					
整備 21校	整備 6校	整備 3校	整備 2校	整備 1校	
事業経費(百万円)					
活動指標	整備学校数(18年度以降累計)	8校	10校	11校	
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(2) 心身障がい学級・通級指導学級の整備充実					
小学校 2校 中学校 1校	小学校 1校 中学校 1校	中学校 1校	小学校 1校		
事業経費(百万円)	40	20	20		
活動指標	整備小学校数(18年度以降累計)	1校	2校		
	整備中学校数(18年度以降累計)	1校	1校		

(1)・・・経費は 062「学校施設の改修(1)大規模改修」に含む

[007] 図書館の改築 <個別目標 - 4>

老朽化した赤塚図書館を改築し、赤塚支所との併設施設とします。また、改築する清水地域センターに清水図書館を併設します。

施策の方向	生涯学習活動の推進	担当部課	教育委員会事務局 中央図書館		
施策	主体的な学習活動への支援充実				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
改築 3館	(赤塚図書館) 改築	仮移転	工事	工事完了	
【当初計画の2館改築を上方修正】	(清水図書館) 改築 移転	工事	工事完了 移転		
事業経費(百万円)	232	10	101	121	
活動指標	改築図書館数(18年度以降累計)		1館	2館	

赤塚図書館の工事等経費は 065「赤塚支所の改築」、清水図書館の工事等経費は 064「地域センターの整備 清水地域センターの改築」に含む。システム関係費・初度調弁等経費を計上

[008] 地域体育施設の改修 <個別目標 - 4>

体育館と温水プールの改修を進め、区民がスポーツに親しむ環境を整備します。

施策の方向	スポーツ・レクリエーション活動の推進	担当部課	区民文化部 スポーツ振興課		
施策	スポーツ・レクリエーション活動に親しむ環境整備				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(1) 体育館 改修 1館	(小豆沢体育館) 改修	工事完了			
事業経費(百万円)	1,039	1,039			
活動指標	改修体育館数	1館			
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(2) 温水プール 改修 2か所	(高島平温水プール) 改修	基本設計	実施設計 工事	工事完了	
	(小豆沢体育館 温水プール) 設計			実施設計	
事業経費(百万円)	1,470	14	542	914	
活動指標	改修温水プール数			1か所	

[009] 地域スポーツクラブの育成・支援 <個別目標 - 4>

地域住民が主体となる地域スポーツクラブの活動を支援し、区民のスポーツ活動を振興します。

施策の方向	スポーツ・レクリエーション活動の推進	担当部課	区民文化部 スポーツ振興課		
施策	スポーツ・レクリエーション活動の機会拡充				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
育成・支援 3団体	育成・支援 1団体 新規団体の募集・ 選考	1団体継続助成	1団体継続助成	新規団体の募集・選 考	
事業経費(百万円)	2	1	1	0	
活動指標	育成・支援団体数 (18年度以降累計)	1団体	1団体	1団体	

子育て力 UP

[010] 子育て支援者の養成 <個別目標 - 1>

地域における子育て支援を拡充するため、区民を対象に子育て支援者を養成します。

施策の方向	地域ぐるみの子育て支援の推進	担当部課	子ども家庭部 子ども家庭支援センター		
施策	地域の子育て資源の連携強化				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
1級 270人養成 2級 800人養成 3級 1,600人養成	1級 90人養成 2級 240人養成 3級 480人養成	1級 30人養成 2級 80人養成 3級 160人養成	1級 30人養成 2級 80人養成 3級 160人養成	1級 30人養成 2級 80人養成 3級 160人養成	
事業経費(百万円)	17	5	6	6	
活動指標	1級養成者数(18年度以降累計)	60人	90人	120人	
	2級養成者数(18年度以降累計)	175人	255人	335人	
	3級養成者数(18年度以降累計)	453人	613人	773人	

[011] 学童クラブの拡充 <個別目標 - 1>

学童クラブ待機児対策として、既設学童クラブの改修・増築を行います。

施策の方向	子育て家庭への支援の充実	担当部課	子ども家庭部 子ども政策課		
施策	育児と仕事の両立支援				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
既設学童クラブ 増改築 1か所 拡張 10か所	拡張 3か所	拡張 1か所	拡張 1か所	拡張 1か所	
事業経費(百万円)	12	4	4	4	
活動指標	拡大か所数(18年度以降累計)	2か所	3か所	4か所	
	学童クラブ入会受入枠拡大数	95人増	120人増	145人増	

[012] 家庭福祉員事業の充実 <個別目標 - 1>

保育園待機児対策として、自宅で子どもを保育する家庭福祉員を増員します。

施策の方向	子育て家庭への支援の充実	担当部課	子ども家庭部 保育サービス課		
施策	育児と仕事の両立支援				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
家庭福祉員 増員 19人	増員 12人	増員 7人	増員 5人		
事業経費(百万円)	17	10	7		
活動指標	増員数(18年度以降累計)	14人	19人		
	家庭福祉員数	75人	80人		
	受入可能増加数	42人増	57人増		
	総受入可能数	225人	240人		

[013] 病後児・病児保育室の拡充 <個別目標 - 1>

病気の回復期に子どもを預けられる病後児保育室と、病気加療中も預けられる病児保育室の新規開設に向け、調査・検討します。

施策の方向	子育て家庭への支援の充実	担当部課	子ども家庭部 保育サービス課		
施策	育児と仕事の両立支援				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
保育室の開設 病後児 1か所 病児 1か所	病後児・病児保育室 調査・検討	病後児・病児保育室 調査・検討	病後児・病児保育室 調査・検討	病後児・病児保育室 調査・検討	
事業経費(百万円)	0	0	0	0	
活動指標	病後児・病児保育室の開設か所数				
	受入可能増加数				

[014] すくすくサロン（乳幼児専用ルーム）の整備 <個別目標 - 1>

児童館において親子で昼食がとれ、一日過ごすことができる乳幼児ルームを整備し、親子交流を拡充します。

施策の方向	子育て家庭への支援の充実	担当部課	子ども家庭部 子ども政策課		
施策	多様なニーズに対応するサービスの提供				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
整備 6か所 【当初計画の5か所整備を上方修正】	整備 1か所 (赤塚地区)			整備 1か所 (赤塚地区)	
事業経費(百万円)					
活動指標	整備数(18年度以降累計)	5か所	5か所	6か所	
	(事業開始の17年度以降累計)	9か所	9か所	10か所	

経費は 005「児童館の新設」に含む

医療・福祉力 UP

[015] 健康づくり協力店制度の推進 <個別目標 - 3>

健康づくりの正しい知識や実践方法を伝えるため、区内飲食店などにおいて栄養情報を提供するとともに、受動喫煙防止の取り組みを支援します。

施策の方向	ライフステージに応じた健康づくりの推進	担当部課	健康生きがい部 健康推進課		
施策	健康づくりへの支援充実				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
協力店 300店 きれいな空気(禁煙・分煙) 300事業所	協力店 90店 禁煙・分煙 90事業所	協力店 30店 禁煙・分煙 30事業所	協力店 30店 禁煙・分煙 30事業所	協力店 30店 禁煙・分煙 30事業所	
事業経費(百万円)	6	2	2	2	
活動指標	協力店登録数(18年度以降累計)	90店	120店	150店	
	(事業開始の10年度以降累計)	391店	421店	451店	
	禁煙・分煙実施事業所数(事業開始の18年度以降累計)	90事業所	120事業所	150事業所	

[016] こころの健康サポーターの養成 <個別目標 - 3>

メンタルヘルスについて正しい知識を持ち、適切な行動がとれる区民ボランティアを養成します。また、適宜フォローアップ講座を開催し、サポーターの資質の向上を図ります。

施策の方向	ライフステージに応じた健康づくりの推進	担当部課	健康生きがい部 予防対策課		
施策	こころのケアの充実				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
養成 150人	養成 45人	養成 15人	養成 15人	養成 15人	
事業経費(百万円)	3	1	1	1	
活動指標	サポーター人数 (18年度以降累計)	45人	60人	75人	

[017] 保健所・健康福祉センターの改築 <個別目標 - 3>

老朽化した高島平健康福祉センターを改築し、区民の健康づくりを推進するとともに、健康危機管理の拠点を整備します。

施策の方向	健康づくり推進体制の整備	担当部課	健康生きがい部 健康推進課		
施策	総合的な推進体制の整備				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
保健所改築 健康福祉センター改築 2か所	(高島平健康福祉センター) 工事		設計	仮移転 解体 工事	
事業経費(百万円)	943		36	907	
活動指標	改築か所数(18年度以降累計)	1か所	1か所	1か所	

[018] 特別養護老人ホームの整備促進 <個別目標 - 5>

特別養護老人ホームの整備を促進するため、民間事業者に整備助成を行います。

施策の方向	地域生活を支援する介護サービスの拡充	担当部課	健康生きがい部 介護保険課		
施策	公的サービスの提供体制の充実				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
助成 5か所 【当初計画の3か所 助成を上方修正】	助成 3か所	助成 2か所		助成 1か所	
事業経費(百万円)	315	217		98	
活動指標	助成数(18年度以降累計)	2か所		3か所	
	整備した施設の定員数	173人 ショートステイ 15人含		78人 ショートステイ 8人含	
	(18年度以降累計)	173人 ショートステイ 15人含		251人 ショートステイ 23人含	

[019] 地域密着型サービスの整備促進 <個別目標 - 5 >

在宅介護を地域で支える施設の整備を促進するため、民間事業者に整備助成を行います。平成 21 年度以降は、第 4 期介護保険事業計画で方向性を定めていきます。

施策の方向	地域生活を支援する介護サービスの拡充	担当部課	健康生きがい部 介護保険課	
施策	地域特性に応じた多様で柔軟なサービス提供			
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画		
		平成20年度	平成21年度	平成22年度
助成・整備 小規模多機能型居宅介護拠点 17か所 小規模特別養護老人ホーム 3か所 小規模ケアハウス 7か所 認知症対応型デイサービスセンター 11か所 認知症高齢者グループホーム 9か所 夜間対応型訪問介護ステーション 1か所 介護予防拠点 4か所	助成・整備 小規模多機能型居宅介護拠点 1か所 認知症対応型デイサービスセンター 1か所 認知症高齢者グループホーム 2か所	助成・整備 小規模多機能型居宅介護拠点 1か所 認知症対応型デイサービスセンター 1か所 認知症高齢者グループホーム 2か所		
事業経費(百万円)	110	110		
活動指標	助成・整備総数(18年度以降累計)	15か所		

[020] 精神障がい者グループホームの整備促進 <個別目標 - 5>

精神障がい者が身近な地域で安心して暮らせるよう、グループホームの整備・充実を図ります。

施策の方向	自らの選択による自立と社会参加への支援	担当部課	福祉部 障がい者施設課		
施策	自立支援の体制の整備				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
助成 5か所	助成 1か所		助成 1か所		
事業経費(百万円)	11		11		
活動指標	助成か所数(18年度以降累計)	1か所	2か所		
	定員の増加数(18年度以降累計)	5人増	12人増		

[021] 生活介護施設・重症心身障がい児(者)通所施設の整備 <個別目標 - 5>

重度知的障がい者及び重症心身障がい児(者)の日中活動の場を確保するため、デイサービス施設を整備し、障がい者の社会参加と地域での生活を支援します。

施策の方向	自らの選択による自立と社会参加への支援	担当部課	福祉部 障がい者施設課		
施策	社会参加の機会の拡大				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(生活介護施設) 施設整備 総定員 85人 (利用登録100人)	施設整備 1か所 定員 40人		設計	施設整備 1か所	
(重症心身障がい児(者)通所施設) 施設整備 総定員 5人 (利用登録10人) 【当初計画に通所施設の整備を追加】	施設整備 1か所 定員 5人				
事業経費(百万円)	500		29	471	
活動指標	整備した生活介護施設の定員数			40人	
	整備した通所施設の定員数			5人	

元気なまちづくりナンバーワン

自治力 UP

[022] 地区計画の推進 <個別目標 - 3>

地域の生活環境の維持・向上を図るため、地区計画制度を目標とした地域住民による自主的まちづくり計画の策定を推進します。

施策の方向	区民参画による美しいまちづくり		担当部課	産業経済部 産業活性化推進室 都市整備部 都市計画課	
施策	地域住民のまちづくりへの参画の促進				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
計画策定 4地区 協議 7地区	計画策定 1地区 協議	調査・協議	調査・協議	計画策定 1地区 (新河岸地区) 協議	
事業経費(百万円)	17	6	7	4	
活動指標	協議会の開催回数	12回	12回	8回	
	計画策定地区数 (18年度以降累計)	3地区	3地区	4地区	

シニア世代力 UP

[023] グリーンカレッジの整備 <個別目標 - 4>

老朽化した志村ふれあい館の改築にあわせ、高齢者の学びの場として、「板橋グリーンカレッジ（高齢者大学校・大学院）」を整備します。

施策の方向	生涯学習活動の推進	担当部課	健康生きがい部 生きがい推進課		
施策	主体的な学習活動への支援充実				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
整備 1か所	整備 1か所	整備完了			
事業経費(百万円)					
活動指標	整備したグリーンカレッジ数	1か所			

経費は 024「ふれあい館の改築・改修(志村ふれあい館)」に含む

[024] ふれあい館の改築・改修 <個別目標 - 5>

老朽化したふれあい館を改築・改修し、高齢者の福祉向上を図るほか、介護予防の拠点として整備します。なお、志村ふれあい館には、高齢者の学びの場として「板橋グリーンカレッジ」を併設します。

施策の方向	自らの選択による自立と社会参加への支援	担当部課	健康生きがい部 生きがい推進課		
施策	社会参加の機会の拡大				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
改築 1館	(志村ふれあい館) 改築	工事完了			
改修 1館 【当初計画に改修1館を追加】	(高島平ふれあい館) 改修	基本設計	実施設計 工事	工事完了	
事業経費(百万円)	642	642			
活動指標	改築・改修数(18年度以降累計)	1館	1館	2館	

高島平ふれあい館の設計・工事経費は 008「地域体育施設の改修(2)高島平温水プール」に含む

[025] いこいの家の改築 <個別目標 - 5>

老朽化した清水いこいの家を改築し、高齢者の相互交流と社会参加を推進するほか、介護予防の拠点として整備します。

施策の方向	自らの選択による自立と社会参加への支援	担当部課	健康生きがい部 生きがい推進課		
施策	社会参加の機会の拡大				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
改築 1か所	(清水いこいの家) 改築	解体 工事	工事完了		
事業経費(百万円)	5		5		
活動指標	改築数		1か所		

工事等経費は 064「地域センターの整備 清水地域センターの改築」に含む。初度調弁分を計上

産業活力 UP

[026] 地域連携型モデル商店街の育成 <個別目標 - 2>

商店街が地域住民やNPOなどと協議会を組織し、商業の振興と地域課題の解決を図れるよう、事業計画の策定や事業実施を支援します。

施策の方向	板橋の特性を生かした魅力ある商業の振興		担当部課	産業経済部 産業振興課	
施策	個性ある商店街づくり				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
育成 3商店街	育成 2商店街	協議会・計画策定支援 2商店街	事業化調整	事業化調整	
事業経費(百万円)	0	0	0	0	
活動指標	育成商店街数(18年度以降累計)	2商店街	2商店街	2商店街	

[027] ショッピングロードの整備 <個別目標 - 2>

商店街の活性化を図るため、路面のカラー舗装や道路景観の向上により、消費者にとって魅力ある買い物空間の整備を進めます。

施策の方向	板橋の特性を生かした魅力ある商業の振興		担当部課	産業経済部 産業振興課 土木部 計画課	
施策	個性ある商店街づくり				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
整備 3地区	整備調整 3地区	整備調整 3地区	整備調整 3地区	整備調整 3地区	
事業経費(百万円)	0	0	0	0	
活動指標	整備地区数(18年度以降累計)				

[028] 新創業支援施設の整備 <個別目標 - 3>

区内で創業しようとする人を支援するため、創業支援施設の開設をめざします。

施策の方向	社会ニーズに対応した新産業の創出支援		担当部課	産業経済部 産業活性化推進室	
施策	創業・起業の支援				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
整備 1か所 【20年度から新規計画事業化】	調査・検討	調査	検討	検討	
事業経費(百万円)	2	2	0	0	
活動指標					

[029] 新産業育成ゾーンの調査 <個別目標 - 3>

新産業の創出をめざし、新産業育成プラザ建設に向けた基本構想を策定します。この基本構想を踏まえ、プラザの建設手法等を検討していきます。

施策の方向	社会ニーズに対応した新産業の創出支援		担当部課	産業経済部 産業活性化推進室	
施策	産学公の連携と異業種交流の促進				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
調査 1地区 検討	基本構想策定	基本構想策定			
事業経費(百万円)	7	7			
活動指標					

[030] 観光メニューの開発・整備と観光意識の醸成 <個別目標 - 3>

地域資源を活用し、観光ボランティア講座を開催するとともに、地域別の観光コースを設定し、案内板を設置します。また、産業の視点からも観光資源を発掘し、整備を進めます。

施策の方向	地域の魅力を生かした観光の振興		担当部課	産業経済部 暮らしと観光課	
施策	観光資源の開発と支援				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
ボランティア講座 観光コース整備 赤塚地区観光センター整備	ボランティア講座 観光コース整備 産業観光資源整備	ボランティア講座 観光コース整備	ボランティア講座 産業観光資源調査	ボランティア講座 産業観光資源整備	
事業経費(百万円)	5	3	1	1	
活動指標	講座の開催回数	1回	1回	1回	
	ボランティア人数	40人	45人	50人	
	観光コースの新設	1か所			

[031] 観光情報の発信・観光センターの活用 <個別目標 - 3>

多様な観光情報を収集し、ガイドブックの作成を行うほか、観光センターを活用した展示コーナーの充実を図ります。

施策の方向	地域の魅力を生かした観光の振興		担当部課	産業経済部 暮らしと観光課	
施策	観光情報の収集と発信				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
展示 ガイドブック作成	展示 ガイドブック作成	展示 ガイドブック作成			
事業経費(百万円)	2	2			
活動指標	ガイドブック作成回数	1回			
	ガイドブック作成部数	18,000部			

安心・安全ナンバーワン

安心・安全力 UP

[032] 区営住宅の高齢者向け住戸改善 <個別目標 - 4>

区営住宅の一階住戸に空き家が発生した際に、室内段差の解消や手すりの設置、緊急通報システムの設置など、高齢者向けの改善を行います。

施策の方向	良質な住まいの確保		担当部課	都市整備部 住宅政策課	
施策	住まいのバリアフリー化の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
バリアフリー化 20戸	改善 6戸	改善 2戸	改善 2戸	改善 2戸	
事業経費(百万円)	12	4	4	4	
活動指標	改善戸数(18年度以降累計)	6戸	8戸	10戸	

[033] 高齢者住宅の安否確認機能強化 <個別目標 - 4>

高齢者住宅に設置している緊急通報システムの老朽化に伴い、安心・安全の観点から、より機能性の高い機種へ更新します。

施策の方向	良質な住まいの確保		担当部課	都市整備部 住宅政策課	
施策	住まいのバリアフリー化の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
更新 9棟 【20年度から新規計画事業化】	更新 7棟	更新 3棟 徳丸けやき苑 前野けやき苑 高島平けやき苑	更新 2棟 常盤台けやき苑 中台けやき苑	更新 2棟 成増けやき苑 桜川けやき苑	
事業経費(百万円)	133	52	32	49	
活動指標	更新棟数(累計)	3棟	5棟	7棟	

[034] 二次避難所の充実 <個別目標 - 1>

特別養護老人ホームや福祉園など、二次避難所（拠点）として指定している施設について、要援護者の受け入れが可能となるよう、必要な物資の配備及び運営体制の構築を図ります。

施策の方向	防災・防犯意識の高揚と活動の支援	担当部課	危機管理室 防災課		
施策	災害時要援護者の支援体制の確立				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
整備 10施設 【当初計画の7施設 整備を上方修正】	整備 10施設	整備 2施設	整備 4施設	整備 4施設	
事業経費(百万円)	43	9	17	17	
活動指標	整備数(18年度以降累計)	2施設	6施設	10施設	

[035] 防災無線のデジタル化とセンター機能充実 <個別目標 - 1>

防災情報の発信機能を強化するため、これまでのアナログ防災無線をデジタル化するとともに、防災センターを再構築し、デジタル機器の導入や情報の一元化などセンター機能を充実させます。

施策の方向	総合的な危機管理体制の整備	担当部課	危機管理室 防災課		
施策	情報伝達体制の構築				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
防災無線のデジタル化 システムの更新	防災無線のデジタル化 防災センター再構築検討	防災無線のデジタル化 防災センター再構築検討	防災無線のデジタル化 防災センター再構築検討	防災無線のデジタル化 防災センター再構築検討	
事業経費(百万円)	610	32	177	401	
活動指標					

[036] 自転車駐車場の整備 <個別目標 - 1>

駅周辺における放置自転車問題を解消するため、自転車駐車場を整備し、通行の安全とまちの景観を保持します。

施策の方向	交通安全の推進		担当部課	土木部 交通安全課	
施策	放置自転車対策の推進				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
整備 12か所	整備 7か所	新設 1か所 増設 1か所 準備 1か所	新設 3か所	新設 2か所	
事業経費(百万円)	451	310	97	44	
活動指標	整備か所数(18年度以降累計)	6か所	9か所	11か所	
	自転車駐車場の数(累計)	63か所	66か所	68か所	
	整備した駐車場の増加収容台数	170台増	440台増	200台増	
	自転車駐車場の収容台数(累計)	20,933台	21,373台	21,573台	

[037] 雨水の流出抑制 <個別目標 - 2>

新河岸川及び石神井川流域における総合治水対策の一環として、公共施設の整備にあわせて雨水流出抑制施設（浸透ます・浸透地下埋設管・透水性舗装など）を設置します。

施策の方向	被害を最小限に抑える都市の創造		担当部課	都市整備部 都市計画課	
施策	総合治水対策の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
新河岸川流域 約 20.9 k m ²					
公共施設 200m ³	公共施設 60m ³	学校 5m ³ 公園 10m ³ その他 5m ³	学校 5m ³ 公園 10m ³ その他 5m ³	学校 5m ³ 公園 10m ³ その他 5m ³	
透水性舗装 155m ³	透水性舗装 53m ³	公道 20m ³ 私道 1m ³	公道 15m ³ 私道 1m ³	公道 15m ³ 私道 1m ³	
石神井川流域 約 9.6 k m ²					
公共施設 200m ³	公共施設 60m ³	学校 5m ³ 公園 10m ³ その他 5m ³	学校 5m ³ 公園 10m ³ その他 5m ³	学校 5m ³ 公園 10m ³ その他 5m ³	
透水性舗装 145m ³	透水性舗装 50m ³	公道 15m ³ 私道 5m ³	公道 10m ³ 私道 5m ³	公道 10m ³ 私道 5m ³	
事業経費(百万円)	30	10	10	10	
活動指標	新河岸川流域での 雨水流出抑制量 (18年度以降累計)	193m ³	229m ³	265m ³	
	(事業開始の昭和 57年度以降累計)	27,730m ³	27,766m ³	27,802m ³	
	石神井川流域への 雨水流出抑制量 (18年度以降累計)	173m ³	208m ³	243m ³	
	(事業開始の昭和 57年度以降累計)	7,190m ³	7,225m ³	7,260m ³	

[038] 公園・公衆トイレの改修 <個別目標 - 3>

老朽化した公園・公衆トイレについて、バリアフリー化など、だれもが使いやすいトイレに改修します。

施策の方向	緑と水の保全と創出	担当部課	土木部 みどりと公園課		
施策	公園・緑地の整備				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
整備 32か所 【20年度から新規 計画事業化】	整備 12か所	整備 4か所	整備 4か所	整備 4か所	
事業経費(百万円)	96	34	34	28	
活動指標	改修したトイレの 数(累計)	4か所	8か所	12か所	

[039] 公園大型遊具の改修 <個別目標 - 3>

老朽化した公園の大型遊具の改修を進め、利用者の安全性を高めます。

施策の方向	緑と水の保全と創出	担当部課	土木部 みどりと公園課		
施策	公園・緑地の整備				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
改修 28公園 【20年度から新規 計画事業化】	改修 18公園	改修 6公園	改修 6公園	改修 6公園	
事業経費(百万円)	97	35	29	33	
活動指標	改修公園数(累計)	6公園	12公園	18公園	

[040] 細街路の拡幅・指導 <個別目標 - 5>

幅員4m未満の道路の拡幅整備を推進するため、建築確認申請にあわせて協議を行い、後退部分を整備します。

施策の方向	歩行者の安全の確保	担当部課	都市整備部 市街地整備課		
施策	生活道路の改修・整備				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
拡幅 1,800件	拡幅 540件	拡幅 180件	拡幅 180件	拡幅 180件	
事業経費(百万円)	612	204	204	204	
活動指標	拡幅件数(18年度以降累計)	534件	714件	894件	

[041] 区道の補修 <個別目標 - 5>

路面の破損や平坦性の低下、沿道住民への騒音・振動被害を解消するため、区道の補修整備を行います。

施策の方向	歩行者の安全の確保	担当部課	土木部 計画課		
施策	生活道路の改修・整備				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
整備 800,000㎡	整備 276,000㎡	整備 92,000㎡	整備 92,000㎡	整備 92,000㎡	
事業経費(百万円)	4,245	1,415	1,415	1,415	
活動指標	整備面積(18年度以降累計)	238,470㎡	330,470㎡	422,470㎡	

[042] 橋りょうの架替・改良 <個別目標 - 5>

地域の利便性と災害時の避難路を確保するため、老朽化した橋りょうの架替・改良を行います。また、橋りょうの長寿命化修繕計画の策定に向けた調査を行うほか、塗装を計画的に行い、安全性の維持を図ります。

施策の方向	歩行者の安全の確保		担当部課	土木部 計画課	
施策	生活道路の改修・整備				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(1) 架替・改良					
架替 1橋 (新河岸橋)	架替 1橋 (新河岸橋) 北区との協定分担金	架替 1橋 (新河岸橋) 北区との協定分担金			
事業経費(百万円)	113	113			
活動指標	架替を完了した橋りょうの数	1橋			
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(2) 調査・塗装					
調査 60橋 塗装 70橋 修繕計画策定 【当初計画に修繕計画の策定を追加】	調査 39橋 塗装 21橋 修繕計画策定	調査 20橋 塗装 7橋	調査 19橋 塗装 7橋	修繕計画策定 塗装 7橋	
事業経費(百万円)	179	59	64	56	
活動指標	調査完了数(18年度以降累計)	41橋	60橋		
	塗装完了数(18年度以降累計)	20橋	27橋	34橋	

[043] 自転車道の整備 <個別目標 - 5>

自転車の安全走行と歩行者の安全性の向上を図るため、自転車道の整備を進めます。

施策の方向	歩行者の安全の確保		担当部課	土木部 計画課	
施策	自転車道の整備				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
整備 1,345m	整備 605m	整備 150m	整備 185m	整備 270m	
事業経費(百万円)	98	24	30	44	
活動指標	整備延長(18年度以降累計)	465m	650m	920m	
	総整備延長(12年度以降累計)	3,790m	3,975m	4,245m	

[044] 視覚障がい者誘導標の設置 <個別目標 - 5>

視覚障がい者の歩行の安全性と利便性を向上するため、歩道上の交差点部分に誘導ブロックを設置します。

施策の方向	バリアフリー化の推進		担当部課	土木部 計画課	
施策	交通バリアフリー化の推進				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
設置 150か所	設置 30か所	設置 30か所			
事業経費(百万円)	4	4			
活動指標	設置数(18年度以降累計)	150か所			

[045] 歩道の段差解消 <個別目標 - 5>

生活幹線道路の歩道網の整備を進め、歩行者や車いす利用者の利便性を高めます。

施策の方向	バリアフリー化の推進	担当部課	土木部 計画課		
施策	交通バリアフリー化の推進				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
段差解消 500か所	段差解消 150か所	段差解消 50か所	段差解消 50か所	段差解消 50か所	
事業経費(百万円)	72	24	24	24	
活動指標	段差解消数(18年度以降累計)	150か所	200か所	250か所	

[046] 公共施設のバリアフリー化 <個別目標 - 5>

だれもが学校を安全・円滑に利用できるよう、施設のバリアフリー化を推進します。

施策の方向	バリアフリー化の推進	担当部課	教育委員会事務局 庶務課		
施策	公共施設のバリアフリー化の推進				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
学校施設 工事完了 21校	学校施設 設計 6校 工事完了 6校	学校施設 設計 2校 工事完了 3校	学校施設 設計 2校 工事完了 2校	学校施設 設計 2校 工事完了 1校	
事業経費(百万円)					
活動指標	工事完了学校数 (18年度以降累計)	7校	9校	10校	

経費は 062「学校施設の改修(1)大規模改修」に含む

緑と環境力 UP

[047] 小中学校「緑のカーテン」体験学習の充実 <個別目標 - 2 >

小中学校において、ヘチマなどのツル性植物で窓やベランダを覆う「緑のカーテン」を設置し、児童・生徒への環境教育を推進します。

施策の方向	学校教育の充実		担当部課	教育委員会事務局 庶務課	
施策	体験・交流による社会性の育成				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
「緑のカーテン」 実施 66校	新規 18校	新規 6校	新規 6校	新規 6校	
事業経費(百万円)	23	11	6	6	
活動指標	「緑のカーテン」実 施小学校数(累計)	19校	24校	29校	
	小学校全体での実 施率	35.8%	45.3%	54.7%	
	「緑のカーテン」実 施中学校数(累計)	7校	8校	9校	
	中学校全体での実 施率	30.4%	34.8%	39.1%	

[048] 雨水の浸透と利用 <個別目標 - 3 >

雨水浸透ますと雨水貯留槽の設置を促進し、雨水を有効活用するとともに、地下水の涵養・湧水の保全を図ります。

施策の方向	緑と水の保全と創出		担当部課	資源環境部 環境保全課	
施策	自然地の保全				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
浸透ます1,000基 貯留槽 200基	浸透ます 150基 貯留槽 30基	浸透ます 50基 貯留槽 10基	浸透ます 50基 貯留槽 10基	浸透ます 50基 貯留槽 10基	
事業経費(百万円)	9	3	3	3	
活動指標	浸透ます設置数 (18年度以降累計)	188基	238基	288基	
	貯留槽設置数(18 年度以降累計)	34基	44基	54基	

[049] 自然環境の調査 <個別目標 - 3>

区内の自然環境の現状を把握するため、緑被率・樹木・湧水・生物などについて、専門家による調査を定期的実施します。

施策の方向	緑と水の保全と創出		担当部課	資源環境部 エコポリスセンター 土木部 みどりと公園課	
施策	自然地の保全				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
調査 6回	調査 2回	昆虫調査	緑地・樹木調査		
事業経費(百万円)	13	5	8		
活動指標	調査実施回数(18年度以降累計)	2回	3回		

[050] 公園の新設 <個別目標 - 3>

区民一人あたりの公園面積6.0㎡をめざして、ワークショップや里親制度など、地域住民が参画できる体制を築きながら、公園や緑地の整備を進めます。

施策の方向	緑と水の保全と創出		担当部課	土木部 みどりと公園課	
施策	公園・緑地の整備				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
新設 10か所 増設 3か所	新設 4か所 増設 2か所 設計 2か所	新設 2か所 増設 2か所	新設 1か所 設計 1か所	新設 1か所 設計 1か所	
事業経費(百万円)	408	214	115 79		
活動指標	新設公園数(18年度以降累計)	3か所	4か所 5か所		
	増設公園数(18年度以降累計)	3か所	3か所 3か所		
	増加公園面積(18年度以降累計)	3,800㎡	4,500㎡ 5,900㎡		

[051] 公園の改修 <個別目標 - 3>

防災機能の充実やバリアフリー化など、地域ニーズの変化に対応するため、公園や緑地の改修を進めます。

施策の方向	緑と水の保全と創出		担当部課	土木部 みどりと公園課	
施策	公園・緑地の整備				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
改修 11か所 バリアフリー化 27か所 【当初計画にバリアフリー化を追加】	改修 4か所 設計 4か所 バリアフリー化 9か所	改修 2か所 設計 2か所 バリアフリー化 3か所	改修 1か所 設計 1か所 バリアフリー化 3か所	改修 1か所 設計 1か所 バリアフリー化 3か所	
事業経費(百万円)	427	173	122	132	
活動指標	改修公園数(18年度以降累計)	4か所	5か所	6か所	
	改修公園面積(18年度以降累計)	18,300m ²	21,100m ²	28,800m ²	
	バリアフリー化数(18年度以降累計)	6か所	9か所	12か所	

[052] 公園台帳の整備 <個別目標 - 3>

適切な公園管理を進めるため、公園台帳を整備し、データ管理を行います。

施策の方向	緑と水の保全と創出		担当部課	土木部 みどりと公園課	
施策	公園・緑地の整備				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
測量・図面作成 329か所 【20年度から新規計画事業化】	測量・図面作成 80か所	調査・検討	測量・図面作成 40か所	測量・図面作成 40か所	
事業経費(百万円)	80	0	40	40	
活動指標	測量・図面の作成 か所数(累計)		40か所	80か所	

[053] 都市景観計画の策定 <個別目標 - 3>

美しいまちの実現に向け、都市景観計画を策定します。策定後は、景観地区を選定し、都市計画決定を行います。

施策の方向	区民参画による美しいまちづくり		担当部課	都市整備部 都市計画課	
施策	景観に配慮した良好な都市空間の創出				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
景観計画策定 景観地区 1地区	景観計画策定 景観行政団体登録	基本計画策定	景観計画策定準備	景観計画策定 景観行政団体登録	
事業経費(百万円)	9	2	5	2	
活動指標					

[054] 無電柱化の促進 <個別目標 - 3>

電線や架線を地中に埋設し、歩行空間の確保と良好な都市景観を形成します。

施策の方向	区民参画による美しいまちづくり		担当部課	土木部 計画課	
施策	景観に配慮した良好な都市空間の創出				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
対象 2地区 設計 1,470m 工事 1,270m	(仲宿地区) 電線共同溝工事	電線共同溝設計	移設調整	電線共同溝工事	
事業経費(百万円)	140	10	10	120	
活動指標	実施路線数	1路線	1路線	1路線	

[055] 公共施設における省エネルギー機器の導入 <個別目標 - 4>

地球温暖化対策を推進するため、公共施設に導入した省エネ設備機器の効果を検証します。

施策の方向	地球環境問題への取り組みの強化		担当部課	資源環境部 環境保全課	
施策	地球温暖化対策				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
導入 8施設	効果測定 (赤塚体育館) 検証	効果測定 (赤塚体育館)	検証		
事業経費(百万円)	1	1	0		
活動指標	導入施設数(18年度以降累計)	1施設	1施設		

[056] CO₂削減区民運動の推進 <個別目標 - 4>

区民が主体となって企画・立案する地球温暖化対策事業を、夏と冬の2回実施します。

施策の方向	地球環境問題への取り組みの強化		担当部課	資源環境部 環境保全課	
施策	地球温暖化対策				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
開催 6回	開催 2回	開催 2回			
事業経費(百万円)	2	2			
活動指標	開催回数(18年度以降累計)	6回			

[057] 新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発 <個別目標 - 4>

家庭における地球温暖化対策を推進するため、新エネルギー・省エネルギー機器の導入を助成し、普及・啓発を図ります。

施策の方向	地球環境問題への取り組みの強化		担当部課	資源環境部 環境保全課	
施策	地球温暖化対策				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
設置補助 太陽光発電システム 240台 太陽熱温水器 50台 高効率給湯器 1,000台 ガス発電給湯器 100台 燃料電池 140台	設置補助 太陽光発電システム 72台 太陽熱温水器 15台 高効率給湯器 300台 ガス発電給湯器 30台	設置補助 太陽光発電システム 24台 太陽熱温水器 5台 高効率給湯器 100台 ガス発電給湯器 10台	設置補助 太陽光発電システム 24台 太陽熱温水器 5台 高効率給湯器 100台 ガス発電給湯器 10台	設置補助 太陽光発電システム 24台 太陽熱温水器 5台 高効率給湯器 100台 ガス発電給湯器 10台	
事業経費(百万円)	18	6	6	6	
活動指標	太陽光発電システム補助数(18年度以降累計)	85台	109台	133台	
	太陽熱温水器補助数(18年度以降累計)	5台	10台	15台	
	高効率給湯器補助数(18年度以降累計)	347台	447台	547台	
	ガス発電給湯補助数(18年度以降累計)	20台	30台	40台	

[058] 板橋エコアクションの普及・啓発 <個別目標 - 4>

区独自の環境マネジメントシステムを構築し、事業所に対し自主的な環境負荷低減活動の普及・実践を促進します。

施策の方向	地球環境問題への取り組みの強化	担当部課	資源環境部 環境保全課		
施策	ライフスタイルの変革				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
エコアクション の実施 家庭 10,000件 事業所 1,000件	事業所 300件 【事業内容を見直し 家庭版は除外】	事業所 100件	事業所 100件	事業所 100件	
事業経費(百万円)	3	1	1	1	
活動指標	実施事業所数(18 年度以降累計)	233件	333件	433件	

[059] 低公害清掃車両の導入 <個別目標 - 4>

区直営の清掃車両を更新時に低公害車へ切り替え、環境への負荷を抑えます。

施策の方向	生活公害の抑制	担当部課	資源環境部 清掃リサイクル課		
施策	自動車公害対策の推進				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
導入 10台	導入 4台	導入 2台		導入 2台	
事業経費(百万円)	3	1		2	
活動指標	導入台数(18年度 以降累計)	8台		10台	

[060] 幹線道路沿道地区計画の推進 <個別目標 - 4>

交通騒音の激しい幹線道路において、建築物の形態などに遮音・抑制効果を高めるよう制限を定める沿道地区計画を策定します。

施策の方向	生活公害の抑制		担当部課	都市整備部 都市計画課	
施策	自動車公害対策の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
環状8号線A・B地区(2.4km) 計画変更	計画変更	計画変更			
環状7号線地区(4.2km) 計画変更	計画変更	協議・調整	協議・調整 沿道地区計画調査	計画変更	
川越街道B地区(2.4km) 協議・調整	協議・調整	協議・調整	協議・調整	協議・調整	
中山道地区(6.8km) 計画策定	協議・調整			協議・調整	
高島通り地区(1.7km) 計画策定					
事業経費(百万円)	28	6	19	3	
活動指標	計画変更地区数	1地区		1地区	

都市再生力 UP

[061] 学校の改築 <個別目標 - 2>

老朽化した学校を改築し、児童・生徒の安全確保と学校施設の機能向上、良好な学習環境を整備します。

施策の方向	教育施設の再編・整備	担当部課	教育委員会事務局 庶務課		
施策	教育施設の整備・充実				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
改築 5校 【当初計画の4校改築を上方修正】	改築 1校 (板橋三中) 設計 2校 (A校・B校)	実施設計 1校 (板橋三中)	仮設校舎設置・解体 (板橋三中) 基本設計 (A校)	工事 (板橋三中) 実施設計 (A校) 基本設計 (B校)	
事業経費(百万円)	1,384	36	156	1,192	
活動指標	改築完了学校数 (18年度以降累計)	1校	1校	1校	

[062] 学校施設の改修 <個別目標 - 2>

良好な教育環境の整備や施設の維持、危険防止を図るため、校舎の外壁・屋上改修・内装改修をはじめ、校庭・プール・給食室など、学校施設の改修を行います。

施策の方向	教育施設の再編・整備		担当部課	教育委員会事務局 庶務課	
施策	教育施設の整備・充実				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(1) 大規模改修					
工事完了 21校	基本設計 6校 実施設計 6校 工事 5校 工事完了 6校	基本設計 2校 板橋第二中学校 向原中学校 実施設計 2校 上板橋第四小学校 赤塚第二中学校 工事 2校 徳丸小学校 志村第一中学校 工事完了 3校 加賀中学校 志村第三中学校 赤塚第一中学校	基本設計 2校 下赤塚小学校 西台中学校 実施設計 2校 板橋第二中学校 向原中学校 工事 1校 志村第二中学校 工事完了 2校 徳丸小学校 志村第一中学校	基本設計 2校 志村第五小学校 板橋第四小学校 実施設計 2校 下赤塚小学校 西台中学校 工事 2校 上板橋第四小学校 赤塚第二中学校 工事完了 1校 志村第二中学校	
事業経費(百万円)	11,139	5,567	3,642	1,930	
活動指標	大規模改修学校数 (18年度以降累計)	7校	9校	10校	
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(2) 校庭の改修					
工事完了 10校	工事完了 3校	工事完了 1校	工事完了 1校	工事完了 1校	
事業経費(百万円)	171	71	50	50	
活動指標	改修学校数(18年度以降累計)	3校	4校	5校	

施策の方向	教育施設の再編・整備	担当部課	教育委員会事務局 庶務課		
施策	教育施設の整備・充実				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(3) 散水設備の整備 整備完了 10校	整備完了 3校	整備完了 1校	整備完了 1校	整備完了 1校	
事業経費(百万円)	43	15	14	14	
活動指標	整備学校数(18年度以降累計)	3校	4校	5校	
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(4) プールの改修 工事完了 10校	設計 3校 工事完了 4校	設計 1校 工事完了 2校	設計 1校 工事完了 1校	設計 1校 工事完了 1校	
事業経費(百万円)	405	305	50	50	
活動指標	改修学校数(18年度以降累計)	4校	5校	6校	
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(5) 給食室の改修 工事完了 21校	設計 6校 工事完了 5校	設計 2校 工事完了 2校	設計 2校 工事完了 2校	設計 2校 工事完了 1校	
事業経費(百万円)					
活動指標	改修学校数(18年度以降累計)	6校	8校	9校	

(5)・・・経費は 062「学校施設の改修(1)大規模改修」に含む

[063] 区営住宅の大規模改修 <個別目標 - 4>

建築後約30年を経過した区営住宅の大規模改修を行います。

施策の方向	良質な住まいの確保	担当部課	都市整備部 住宅政策課		
施策	良質な住宅ストックの形成促進				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
改修 2棟	(高島平七丁目 アパート) 1棟 88戸 大規模改修	基本設計 実施設計	大規模改修完了		
事業経費(百万円)	644	15	629		
活動指標	改修棟数(18年度 以降累計)		1棟		

[064] 地域センターの整備 <個別目標 - 1>

地域コミュニティの拠点として、老朽化した地域センターを改築します。清水地域センターには図書館といこいの家を併設し、下赤塚地域センターは改築を進めている赤塚支所に併設します。

施策の方向	多様な人々の地域活動への参画の促進	担当部課	区民文化部 地域振興課		
施策	コミュニティ活動の場の確保				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
< 仲宿地域センターの改築 >					
改築 1か所	改築 1か所	仮移転 解体 工事	工事完了		
< 清水地域センターの改築 >					
改築 1か所	改築 1か所	仮移転 解体 工事	工事完了		
< 下赤塚地域センターの改築 >		経費は 065「赤塚支所の改築」に含む			
改築 1か所	改築 1か所	仮移転 解体	工事	工事完了	
事業経費(百万円)	1,329	616	713		
活動指標	改築数		2か所	1か所	

[065] 赤塚支所の改築 <個別目標 - 1>

老朽化した赤塚支所を改築し、地域センター・区民事務所・福祉事務所・児童館・図書館を併設した施設とします。

施策の方向	多様な人々の地域活動への参画の促進	担当部課	区民文化部 赤塚支所		
施策	コミュニティ活動の場の確保				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
改築 1か所	改築 1か所	設計 仮庁舎改修 仮移転 解体	解体 工事	工事完了 仮庁舎解体	
事業経費(百万円)	2,904	358	1,174	1,372	
活動指標	改築数			1か所	

[066] 区民集会所の改修 <個別目標 - 1>

老朽化した区民集会所の建物・設備の改修を進めます。

施策の方向	多様な人々の地域活動への参画の促進	担当部課	区民文化部 地域振興課		
施策	コミュニティ活動の場の確保				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
改修 47か所 【20年度から新規 計画事業化】	改修 37か所	改修 15か所	改修 10か所	改修 12か所	
事業経費(百万円)	148	36	56	56	
活動指標	改修を完了した集 会所の数(累計)	15か所	25か所	37か所	
	改修を完了した集 会所の割合	31.9%	53.2%	78.7%	

[067] 公共施設の耐震補強工事 <個別目標 - 2>

公共建築物の耐震診断に基づき、補強が必要とされた施設の工事を進め、耐震性の向上を図ります。

施策の方向	被害を最小限に抑える都市の創造		担当部課	教育委員会事務局 庶務課	
施策	建築物の耐震性の向上と不燃化促進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(1) 学校施設 工事完了 44校	設計 22校 工事完了 34校	設計 9校 志村第六小学校 前野小学校 蓮根第二小学校 緑小学校 大山小学校 上板橋小学校 紅梅小学校 高島第六小学校 高島第三中学校 工事完了 10校 志村第三小学校 新河岸小学校 板橋第二小学校 弥生小学校 赤塚小学校 成増小学校 北野小学校 板橋第一中学校 高島第一中学校 高島第二中学校	設計 13校 志村小学校 志村第五小学校 蓮根小学校 志村坂下小学校 板橋第一小学校 板橋第四小学校 向原小学校 下赤塚小学校 高島第三小学校 板橋第五中学校 西台中学校 上板橋第一中学校 上板橋第三中学校 工事完了 11校 志村第六小学校 前野小学校 蓮根第二小学校 緑小学校 大山小学校 上板橋小学校 紅梅小学校 高島第一小学校 高島第二小学校 高島第五小学校 高島第三中学校	工事完了 13校 志村小学校 志村第五小学校 蓮根小学校 志村坂下小学校 板橋第一小学校 向原小学校 下赤塚小学校 高島第三小学校 高島第六小学校 板橋第五中学校 西台中学校 上板橋第一中学校 上板橋第三中学校	
【大規模改修に伴う耐震補強工事の前倒しにより、当初計画の39校から上方修正】		(印は校舎のみの補強、 印は体育館のみの補強、 無印は校舎と体育館両方の補強)			
事業経費(百万円)	4,090	422	1,569	2,099	
活動指標	耐震補強学校数 (18年度以降累計)	20校	31校	44校	
	耐震補強工事進捗率	45.5%	70.5%	100.0%	

施策の方向	被害を最小限に抑える都市の創造		担当部課	政策経営部 営繕課（執行委任先）	
施策	建築物の耐震性の向上と不燃化促進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(2) その他施設 工事完了 13施設 【18～19年度に実施した耐震診断の結果、補強工事が必要とする施設を当初計画の24施設から修正】	設計 9施設 工事完了 13施設	設計 5施設 成増地域センター集 会室 志村橋保育園 あさひが丘保育園 若木保育園 かないくぼ保育園 工事完了 4施設 赤塚健康福祉セン ター 南前野保育園 紅梅保育園 西台保育園	設計 4施設 高島平あやめ保育園 氷川児童館 南板橋児童館 なります児童館 工事完了 5施設 成増地域センター集 会室 志村橋保育園 あさひが丘保育園 若木保育園 かないくぼ保育園	工事完了 4施設 高島平あやめ保育園 氷川児童館 南板橋児童館 なります児童館	
事業経費(百万円)	309	91	128	90	
活動指標	耐震補強施設数 (18年度以降累計)	4施設	9施設	13施設	
	耐震補強工事進捗 率	30.8%	69.2%	100.0%	

[068] 都市防災不燃化の促進 <個別目標 - 2>

避難地及び避難路周辺で、火災の延焼防止や避難時の安全確保を図るため、不燃化促進区域を指定し、耐火建築物の建築を促進します。

施策の方向	被害を最小限に抑える都市の創造		担当部課	都市整備部 市街地整備課	
施策	建築物の耐震性の向上と不燃化促進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
建替助成 4地区166棟 新規事業区域の 指定3地区	建替助成 2地区65棟 新規事業区域の 指定1地区 協議1地区	建替助成 1地区15棟 新規事業区域の指 定1地区	建替助成 2地区25棟 協議1地区	建替助成 2地区25棟 協議1地区	
事業経費(百万円)	305	69	118	118	
活動指標	建替助成数(18年度以降累計)	2地区29棟	3地区54棟	3地区79棟	
	新規事業区域の指定地区数(18年度以降累計)	1地区	1地区	1地区	

[069] 住宅地区改良事業の推進 <個別目標 - 2>

老朽住宅が密集し、住環境の整備が必要な大谷口上町地区において、住宅地区改良法に基づき、住宅の除却や道路整備、賃貸共同住宅(改良住宅)建設などの整備を進めます。

施策の方向	良好な市街地の形成		担当部課	都市整備部 市街地整備課	
施策	密集市街地の整備促進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
用地取得 改良住宅3棟竣工 道路・上下水道整備	改良住宅2棟竣工 公園整備 道路・上下水道整備	改良住宅2棟竣工 公園整備 道路・上下水道整備			
事業経費(百万円)	657	657			
活動指標	改良住宅の竣工棟数(18年度以降累計)	3棟			

[070] 木造住宅密集地域の整備促進 <個別目標 - 2>

老朽木造住宅が密集している5地区（仲宿・上板橋駅南口・大谷口・若木・西台一丁目北周辺）において、防災性の向上や住環境整備を図るため、住宅の不燃化や公園・道路などの公共施設の整備を進めます。また、板橋三丁目地区において防災街区整備事業を推進し、老朽化した住宅やその敷地の共同化により、防災機能の向上を図ります。

施策の方向	良好な市街地の形成		担当部課	都市整備部 市街地整備課	
施策	密集市街地の整備促進			都市整備部 再開発課	
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(1) 木造密集住宅整備事業					
整備促進 5地区	整備促進 5地区	整備促進 5地区	整備促進 5地区	整備促進 5地区	
事業経費(百万円)	3,635	944	1,560	1,131	
活動指標	住環境整備面積	1,600㎡	2,989㎡	2,393㎡	
	建替促進助成の件数	1件	1件	1件	
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(2) 防災街区整備事業					
防災施設建築物等工事完了	防災施設建築物等工事完了	防災施設建築物等工事	防災施設建築物等工事完了	事業組合解散認可	
事業組合解散認可	事業組合解散認可				
事業経費(百万円)	1,150	523	626	1	
活動指標					

[071] 市街地再開発事業の推進 <個別目標 - 2>

都市計画マスタープランに基づき、駅周辺地区において市街地再開発事業を推進し、地域特性に応じた活力ある都市機能の充実と魅力ある都市空間を形成します。

施策の方向	良好な市街地の形成		担当部課	都市整備部 再開発課	
施策	市街地再開発事業の促進				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(1) 上板橋駅南口駅前地区					
事業完了 (約2.2ha 整備)	組合設立・事業認可 権利変換計画認可 工事	組合設立・事業認可	権利変換計画認可	工事	
事業経費(百万円)	8,396	395	4,777	3,224	
活動指標					
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(2) 大山駅周辺地区					
調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	
事業経費(百万円)	0	0	0	0	
活動指標					
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(3) 板橋駅西口地区					
調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	
事業経費(百万円)	0	0	0	0	
活動指標					

[072] 市街地整備計画の策定 <個別目標 - 2>

「土地区画整理事業を施行すべき区域」の都市計画決定を受けた区域を現況に合わせて見直し、地域特性に応じたまちづくりを地域住民と協働して展開します。

施策の方向	良好な市街地の形成	担当部課	都市整備部 都市計画課		
施策	市街地整備の促進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
事業調査 計画策定	市街地整備計画 素案策定 地区計画素案策定	地元まちづくり協 議会設置 市街地整備方針策 定 地区計画現況調査	市街地整備計画素 案・地区計画素案策 定準備 地元意向調査	市街地整備計画素 案策定 地区計画素案策定	
事業経費(百万円)	21	7	6	8	
活動指標					

[073] 公共交通網の整備促進 <個別目標 - 5>

踏切による道路渋滞や地域の分断を解消し、まちの一体性を確保するため、東武東上線の立体化を促進します。また、東西を結ぶ公共交通の充実を図るため、「エイトライナー構想」の早期実現を促進します。

施策の方向	道路・交通体系の整備		担当部課	都市整備部 都市計画課	
施策	公共交通網の拡充				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(1) 東武東上線立体化促進					
東上線立体化検討	東上線立体化検討	検討	検討	検討	
事業経費(百万円)	3	1	1	1	
活動指標	要請行動の回数	1回	1回	1回	
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(2) エイトライナー構想の実現					
関係6区による促進協議会	関係6区による促進協議会	促進協議会	促進協議会	促進協議会	
事業経費(百万円)	3	1	1	1	
活動指標	促進協議会の回数	12回	12回	12回	

[074] コミュニティバスの実験運行 <個別目標 - 5>

交通不便地域における公共交通サービス水準の向上を図るため、バス事業者に対して路線の新設・増設を要請するとともに、コミュニティバスの導入を検討します。

施策の方向	道路・交通体系の整備	担当部課	政策経営部 政策企画課	
施策	公共交通網の拡充			
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画		
		平成20年度	平成21年度	平成22年度
実験運行 検証 【20年度から新規 計画事業化】	実験運行 検証	調査・検討	実験運行	検証 実験運行
事業経費(百万円)	180	10	85	85
活動指標	実験運行新規路線 数		1路線	1路線

[075] 区道の新設 <個別目標 - 5>

地域の利便性向上や交通の円滑化を図るため、都市計画道路を整備します。

施策の方向	道路・交通体系の整備		担当部課	都市整備部 都市計画課 土木部 計画課	
施策	都市計画道路の整備促進				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(1) 補助 8 7 号線 (延長 370m、加賀二丁目・稻荷台)					
整備延長370m	測量 設計	測量 設計	事業認可 測量 設計	設計	
事業経費(百万円)	54	9	19	26	
活動指標	整備延長				
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(2) 補助 1 7 3 号線 (延長 25m、南町)					
整備延長25m	用地取得 埋設工事等	測量 用地取得 付帯工事	用地取得 埋設工事	埋設工事	
事業経費(百万円)	299	244	30	25	
活動指標	用地取得面積(豊島区含む)	761m ²	1,898m ²		
	用地取得率(豊島区含む)	74.0%	100.0%		
10か年目標量 (18~27年度)	3か年目標量 (20~22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(3) 補助 2 4 9 号線 (延長 100m、四葉一丁目・徳丸四丁目)					
整備延長100m	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	
事業経費(百万円)	0	0	0	0	
活動指標	整備延長				

[076] 区役所本庁舎南館の改築 <計画推進のために>

設備機器の老朽化や建物の耐震性などの諸課題を抱える本庁舎南館を改築し、総合窓口の拡充を図るとともに、防災拠点としての機能を強化します。

施策の方向	新しい時代に対応した行政経営の確立	担当部課	政策経営部 庁舎建設課		
施策	効率的な行財政の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
改築 【当初計画の改築構想・計画策定を前倒し】	工事	基本構想策定調査	設計	解体 工事	
事業経費(百万円)	660	20	156	484	
活動指標					

[077] 赤塚土木事務所の移転整備 <計画推進のために>

赤塚支所の改築に伴い、赤塚土木事務所を新河岸ストックヤード跡地に移転整備します。

施策の方向	新しい時代に対応した行政経営の確立	担当部課	土木部 工事課		
施策	効率的な行財政の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
移転整備 【20年度から新規計画事業化】	移転整備	移転整備			
事業経費(百万円)	104	104			
活動指標					

3つのナンバーワンに共通して

区民くらし充実力 UP

[078] 電子区役所の推進 <計画推進のために>

電子基幹システムを強化するため、住民情報システムや福祉総合システムなどで保持しているデータを統合し、総合データベースを構築します。また、総合データベースを活用し、福祉総合システムから段階的に基幹システムのオープン化を図ります。

施策の方向	新しい時代に対応した行政経営の確立	担当部課	政策経営部 IT推進課		
施策	効率的な行財政の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(1) 総合データベースの構築					
総合データベースの構築	総合データベースの構築	総合データベースの構築			
事業経費(百万円)	90	90			
活動指標					
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
(2) 福祉総合システムの再構築					
福祉総合システムの再構築 【20年度から新規計画事業化】	福祉総合システムの再構築		福祉総合システムの再構築	福祉総合システムの再構築	
事業経費(百万円)	176		35	141	
活動指標					

[079] 文書管理システムの構築 <計画推進のために>

文書管理システムを構築し、文書の收受・登録から起案・決定・保存・廃棄といった文書事務のサイクルを電子化し、データベース化を図ります。

施策の方向	新しい時代に対応した行政経営の確立	担当部課	総務部 総務課		
施策	効率的な行財政の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	3か年目標量 (20～22年度)	年度別計画			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
システム構築	システム構築	調査・検討	システム構築 検証		
事業経費(百万円)	88	0	88		
活動指標					